


坂東市(ばんどうし)

 市章 〒 306-0692 〈住所〉 坂東市岩井4365番地 〈TEL〉 0297-35-2121 〈FAX〉 0297-35-8201 〈HP〉 http://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.bando.lg.jp	法人番号	4000020082287
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿診療所 畜場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊温水防除

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (61歳)	任期	平成33年4月16日
副市長	南雲 仁	就任回数	1 期目

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	林 順藏	副議長	眞喜志 修
任期	平成30年12月21日	条例定数	20 人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属16人	現議員数	19 人

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
453	406	315	47
一般行政職の平均給料月額	3,062 百円	ラス/パイレ ス指数	98.3
地域手当補正後ラス指数	98.3	平成25年4月1日	平成26年4月1日
全職員数の推移	437	443	443

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>-<副市長> -秘書広聴課 総務部-総務課, 管財課, 課税課, 収納課, 交通防災課 企画部-企画課, 財政課, 市民協働課, 特定事業推進課 市民生活部-市民サービス課, さしま窓口センター, 保険年金課, 生活環境課 保健福祉部-<福祉事務所>-社会福祉課, 子育て支援課, 介護福祉課 -健康づくり推進課 産業経済部-農業政策課, 商工振興課, 観光交流課 都市建設部-道路課, 都市整備課 上下水道部-下水道課, 水道課 <会計管理者>-会計課 <市議会>-議会事務局 <教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課, 国体・五輪・スポーツ振興課, 指導課, 市民音楽ホール, 図書館, 資料館 <農業委員会>-農業委員会事務局 <監査委員>-監査委員事務局 <選挙管理委員会>-選挙管理委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部, 首都50km圏内に位置し, 利根川を挟んで千葉県野田市と接している。 市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ, 田・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ, 数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。 気候は, 太平洋型で比較的温暖な地域である。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	28,939	28,309	27,298	27,017
	女	28,577	27,805	26,789	26,469
	合計	57,516	56,114	54,087	53,486
世帯数	16,290	16,763	17,327	17,683	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	22,921	22,402	45,323	26.8 %

⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	2,356 億円	就業者1人当り	8,248 千円
住民所得	1,530 億円	人口1人当り	2,794 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	7,872 3.1 %	3,094 11.1 %
第2次	119,864 49.4 %	10,745 38.5 %
第3次	106,321 46.6 %	14,043 50.4 %
総額・総数	235,551 -	28,266 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,840	523	3,366
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	215	7,788	296,522
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	477	2,701	76,891

④特産物

夏ネギ, レタス, トマト, 春ハクサイ, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	23,901,054	25,982,759	8.7
歳出	22,649,921	24,110,405	6.4
形式収支	1,251,133	1,872,354	-
実質収支	659,468	1,047,422	-
単年度収支	△ 298,236	387,954	-
実質単年度収支	△ 150,232	732,395	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,983	-	2,082	8.7
地方税	7,227	27.8	△ 184	△ 2.5
地方交付税	4,739	18.2	△ 570	△ 10.7
国庫支出金	3,065	11.8	281	10.1
地方債	4,784	18.4	1,276	36.4
うち臨財債	992	3.8	△ 61	△ 5.8
その他	6,168	23.8	1,279	26.2
うち繰入金	1,142	4.4	552	93.6
歳出	24,110	-	1,460	6.4
義務的経費	9,715	40.3	139	1.5
人件費	3,421	14.2	△ 4	△ 0.1
扶助費	4,354	18.1	136	3.2
公債費	1,940	8.0	7	0.4
投資的経費	5,808	24.1	1,163	25.0
普通建設事業費	4,774	19.8	363	8.2
うち補助	2,331	9.7	129	5.9
うち単独	2,299	9.5	145	6.7
その他の経費	8,587	35.6	158	1.9
うち繰出金	2,568	10.7	△ 414	△ 13.9

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.92)
連結実質赤字比率	- % (17.92)
実質公債費比率	7.0 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	68.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.640	[0.699]
経常収支比率	88.6 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	13,014 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	26,325 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	4,540 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	4,361 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	26,504 百万円	[21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,500,631 (32.4)	2,335,355 (32.3)	93.4 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	618,708 (8.0)	607,706 (8.4)	98.2 [98.5]
固定資産税 (構成比)	3,698,055 (48.0)	3,419,541 (47.3)	92.5 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	7,710,932	7,226,962	93.7 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	13 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	21.8 %
図書館	2 か所	道路舗装率	53.5 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	86.4 %
公民館等	5 か所	污水処理普及率	71.5 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
結婚新生活支援事業	H29	新規に婚姻した低所得者世帯に対し、24万円を上限として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る諸費用を助成する。	4
ブライダル支援事業	H29	地元企業と連携し、高校生が主体となってウェディングドレスを作製するとともに、地域や団体と連携して市の施設を活用した結婚式をプロデュースする。	1
企業立地推進事業	H25 ～	圏央道坂東ICの整備効果を活かした新たな工業団地の開発及び企業誘致を行い、就業の場の確保と産業振興、財政基盤の強化を図る。	45 (H29)
土地区画整理事業	H25 ～	圏央道等の広域幹線道路の供用開始に伴い、市街地における都市開発や地域開発を進め、良好な住宅用地の確保を図る。	37 (H29)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 少子・高齢化対策
- 企業誘致の推進
- 防災基盤の強化
- 行政のスリム化・組織構造の見直し
- 中心市街地の活性化
- 市民協働のまちづくり

<特色ある行政>

- 出産奨励金の交付、幼保連携型認定こども園の運営
- 医師養成奨学金の貸付
- いきいき大学事業(高齢者の生きがいづくり、地域の活性化及びコミュニティの育成)
- 学力向上事業(教育環境の充実、学力向上プランの実践)
- 坂東まちづくり株式会社による観光交流センター「秀緑」等の運営
- 災害情報等を正確かつ迅速に伝える防災ラジオ(防災行政無線個別受信機)の普及促進